

松井芳郎 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1941 (昭和16) 年 2月21日 京都に生まれる
1959 (昭和34) 年 3月 京都府立洛北高等学校卒業
1959 (昭和34) 年 4月 京都大学法学部入学
1963 (昭和38) 年 3月 京都大学法学部卒業
1963 (昭和38) 年 4月 京都大学大学院法学研究科修士課程入学
1965 (昭和40) 年 3月 京都大学大学院法学研究科修士課程修了
1965 (昭和40) 年 4月 京都大学大学院法学研究科博士課程進学
1967 (昭和42) 年 3月 京都大学大学院法学研究科博士課程中退

職 歴

- 1967 (昭和42) 年 4月 名古屋大学法学部助手
1968 (昭和43) 年 3月 名古屋大学法学部助教授
1976 (昭和51) 年 4月 名古屋大学法学部教授
1980 (昭和55) 年 4月 名古屋大学評議員 (~ 1982年 3月)
1990 (平成 2) 年 4月 名古屋大学法学部長 (~ 1992年 3月)
1999 (平成11) 年 4月 名古屋大学大学院法学研究科教授
2004 (平成16) 年 3月 名古屋大学退官
2004 (平成16) 年 4月 立命館大学大学院法務研究科教授

留 学

- 1979 (昭和54) 年 4月 ~ 1980 (昭和55) 年 3月 ロンドン大学 (連合王国) 留学

所属学会

- 国際法学会
理事 (1991 ~ 2003年)
雑誌編集主任 (1994 ~ 1997年)
研究連絡主任 (1997 ~ 2000年)

	理事長(2000～2003年)
	名誉理事(2003年～)
	国際関係法教育検討委員会委員長(2007～2009年)
世界法学会	理事(1988～2007年)
国際人権法学会	理事(1988～2003年)
国際経済法学会	理事(1991～2006年)
民主主義科学者協会法律部会	理事(1990～2005年)
国際法協会	持続可能な発展の法的側面委員会委員(1991～2002年)

受賞

1991年 野呂榮太郎賞 受賞

主な業績

単著書

- 『現代日本の国際関係 安保体制の法的批判』
(勁草書房)(1978年11月)
- 『現代の国際関係と自決権』
(新日本出版社)(1981年12月)
- 『湾岸戦争と国際連合』
(日本評論社)(1993年2月)
- 『国際法から世界を見る 市民のための国際法入門』
(東信堂)(初版2001年4月・第2版2004年3月)
- 『テロ, 戦争, 自衛 米国等のアフガニスタン攻撃を考える』
(東信堂)(2002年2月)
- 『国際環境法の基本原則』
(東信堂)(2010年9月)

共著・共編著・共同監修・共訳書

『宇宙・航空の時代を拓く』

早川幸男・保原充・藤井隆と共同監修

(パンリサーチインスティテュート)(1988年1月)

『国際法(有斐閣Sシリーズ)』

佐分晴夫・松田竹男・岡田泉・田中則夫・薬師寺公夫と共著(有斐閣)

(初版1988年4月・新版1993年3月・第3版1997年5月)

『国際取引と法 山田鎌一教授退官記念論文集 』

木棚照一・加藤雅信と共編(名古屋大学出版会)(1988年6月)

『国際法 』

高林秀雄・山手治之・小寺初世子と共編(東信堂)(1990年3月)

『国際法 』

高林秀雄・山手治之・小寺初世子と共編(東信堂)(1990年3月)

『ゲ・イ・タウンキン 国際システムにおける法と力』

藤田久一と共訳(法律文化社)(1990年10月)

『国際人権条約・宣言集』

田畑茂二郎・竹本正幸・薬師寺公夫と共編(東信堂)

(初版1990年10月・第2版1994年6月)

『ベーシック条約集』

田畑茂二郎・高林秀雄編集代表(東信堂)

(初版1997年3月・第2版2000年4月)編集委員として参加

『判例国際法』

田畑茂二郎・竹本正幸と共同編集代表(東信堂)(2000年10月)

『国際法判例百選(別冊ジュリスト No. 156)』

山本草二・古川照美と共編(有斐閣)(2001年4月)

『ベーシック条約集』

山手治之・香西茂と共同編集代表(東信堂)

(第3版2002年4月・第4版2003年4月)

『国際法(有斐閣Sシリーズ)』

佐分晴夫・坂元茂樹・小畑郁・松田竹男・田中則夫・岡田泉・

薬師寺公夫と共著(有斐閣)(第4版2002年4月・第5版2007年3月)

『国際人権条約・宣言集』

薬師寺公夫・坂元茂樹・小畑郁・徳川信治と共編(東信堂)

(第3版2005年12月)

『グローバル化する世界と法の課題 平和・人権・経済を手がかりに 』(山手

治之先生喜寿記念)

- 木棚照一・薬師寺公夫・山形英郎と共同編集委員(東信堂)(2006年3月)
『ベーシック条約集』
編集代表(東信堂)(2006年度版2006年4月・2007年度版2007年4月・
2008年度版2008年4月・2009年度版2009年4月・2010年度版2010年4月)
『判例国際法』
編集代表(東信堂)(第2版2006年5月)
『講座・人間の安全保障と国際組織犯罪(第4巻)人間の安全保障と国際社会のガ
バナンス』
松井芳郎編(日本評論社)(2007年9月)

論 文

- 「社会主義国とA・A諸国 経済援助の構造をめぐって」(松井清と共著)
思想 No. 478 p. 129 (1964年4月)
「天然の富と資源に対する永久的主権(一)(二)」
法学論叢第79巻第3号 p. 35 (1966年6月)
法学論叢第79巻第4号 p. 45 (1966年7月)
「ベトナム戦争とアメリカの国際法学界」(田畑茂二郎と共著)
世界第269号 p. 163 (1968年4月)
「新植民地主義と現代国際法」
法律時報第40巻第6号 p. 42 (1968年5月)
「国際法における国家行為理論」
法政論集第44号 p. 1 (1968年9月)
「ベトナム戦争における『介入』の論理」
法律時報第40巻第10号 p. 84 (1968年9月)
「戦後国際関係と安保条約」(名古屋民科安保研究会名義で発表)
法律時報第41巻第6号 p. 8 (1969年5月)
「日米安保条約体制の法的諸問題」
日本の科学者 Vol. 4 No. 3 p. 24 (1969年9月)
「人権の国際的保護と国内裁判」
法学セミナー No. 171 p. 32 (1970年5月)
「現代国際法と民族自決権」
経済 No. 79 p. 69 (1970年11月)
「現代国際法の基本的構造にかんする覚え書」

- 法政論集第50号 p. 102 (1971年1月)
「平和条約三条と沖縄協定」(民科国際法グループ名義で発表)
法律時報臨時増刊第43巻13号 p. 34 (1971年10月)
- 「沖縄返還交渉史論」
法律時報臨時増刊第43巻13号 p. 44 (1971年10月)
- 「沖縄『返還』と安保条約」
ジュリスト第496号 p. 78 (1972年1月)
- 「国際緊張緩和と安保条約の方向」
現代法ジャーナル1972年11月号 p. 2 (1972年11月)
- 「平和共存と国際法 現代国際法における社会主義国家の地位」
『変動期の国際法』(田畑茂二郎先生還暦記念)(有信堂) p. 3 (1973年3月)
- 「沖縄『返還』と安保体制の新展開(一)(二・完)」
法学セミナー No. 211 p. 112 (1973年6月)
法学セミナー No. 212 p. 114 (1973年7月)
- 「ベトナムにおける『分裂』国家の国際法上の諸問題(一)(二・完)」
国際法外交雑誌第72巻第3号 p. 51 (1973年10月)
国際法外交雑誌第73巻第1号 p. 46 (1974年5月)
- 「現代国際法における民族自決権の確立」
岡倉古志郎・長谷川正安編『民族の基本的権利』
(法律文化社) p. 166 (1973年10月)
- 「近代日本と国際法(上)・(下)」
科学と思想第13号 p. 87 (1974年7月)
科学と思想第14号 p. 152 (1974年10月)
- 「国連における国際法の発展とA A諸国」
国際問題 No. 189 p. 28 (1975年12月)
- 「国際社会における日本の法的地位」
黒木三郎編『現代法社会学講義』(青林書院新社) p. 203 (1976年3月)
- 「サンフランシスコ体制とマルクス主義法学」
天野和夫・片岡昇・長谷川正安・藤田勇・渡辺洋三編
『マルクス主義法学講座 第 巻マルクス主義法学の成立と発展(日本)』
(日本評論社) p. 258 (1976年6月)
- 「現代日本法と国際関係」
天野和夫・片岡昇・長谷川正安・藤田勇・渡辺洋三編

- 『マルクス主義法学講座 第 巻現代日本法分析』
(日本評論社) p. 23 (1976年10月)
- Problems of “Divided” States and the Right to Self-Determination in the Case of
Vietnam
The Japanese Annual of International Law No. 20 p. 17 (1976年)
- 「国際法解釈論批判」
天野和夫・片岡昇・長谷川正安・藤田勇・渡辺洋三編
『マルクス主義法学講座 第 巻現代法学批判』
(日本評論社) p. 210 (1977年2月)
- 「核軍縮をめぐる最近の動き 非同盟諸国の動きを中心に」
ジュリスト第632号 p. 80 (1977年3月)
- 「平和についての布告(レーニン)」
天野和夫・片岡昇・長谷川正安・藤田勇・渡辺洋三編
『マルクス主義法学講座 第 巻マルクス主義古典研究』
(日本評論社) p. 317 (1977年7月)
- 「200カイリ主張の背景と展開」
日本の科学者 Vol. 12 No. 10 p. 4 (1977年10月)
- 「核兵器廃絶, 国際法, および世論」
科学と思想第26号 p. 91 (1977年10月)
- 「海洋法の変革と国際法学者」
法と民主主義第123号 p. 25 (1977年12月)
- 「現代国際法の発展へのベトナム人民の貢献」(藤田久一と共著)
アジア・アフリカ研究所編『ベトナム 下巻 政治・経済』
(水曜社) p. 275 (1978年3月)
- 「原子力平和利用と国際法 日米原子力平和利用協力協定を中心に」
法律時報第50巻第7号 p. 46 (1978年7月)
- 「占領下日本における安全保障構想」
法律時報臨時増刊第50巻13号 p. 109 (1978年12月)
- 「国際法と法社会学」
日本法社会学学会編『日本の法社会学』(有斐閣) p. 182 (1979年3月)
- 「日本軍国主義の国際法論 『満州事変』におけるその形成」
東京大学社会科学研究所「ファシズムと民主主義」研究会編著
『ファシズム期の国家と社会 4 戦時日本の法体制』

- (東京大学出版会) p. 361 (1979年12月)
- 「集団安全保障の思想と軍事同盟」
前衛第454号 p. 47 (1980年7月)
- 「喪失の戦後史と戦後史の喪失 江藤淳批判の一つの視角」
科学と思想第38号 p. 11 (1980年10月)
- 「国連の役割変化と非同盟諸国」
日本の科学者 Vol. 15 No. 12 p. 4 (1980年12月)
- 「新国際経済秩序・自決権および国有化」(佐分晴夫と共著)
経済 No. 201 p. 125 (1981年1月)
- 「国際人権規約の実施措置」
法と民主主義第155号 p. 37 (1981年3月)
- 「最近の『防衛』論議と自衛権論 憲法第九条と個別的・集団的自衛権をめぐる
て」
前衛第465号 p. 20 (1981年5月)
- 「防衛構想論の検討 坂本義和氏の所説を中心として」
法律時報第53巻第6号 p. 30 (1981年5月)
- 「民族自決権と大国主義」
経済 No. 206 p. 126 (1981年6月)
- 「国際法における平和的生存権 一つの覚え書」
法律時報第53巻第12号 p. 8 (1981年11月)
- 「現代世界と平和保障 国連事務総長報告を手がかりに」
科学と思想第45号 p. 51 (1982年7月)
- 「民族解放団体の国際法上の地位」
国際法外交雑誌第81巻第5号 p. 39 (1982年12月)
- 「条約改正」
福島正夫編『日本近代法体制の形成(下巻)』
(日本評論社) p. 193 (1982年12月)
- 「国内裁判所と国際法の発展 原爆判決を手がかりに」
『現代司法の課題』(松井康浩弁護士還暦記念)
(勁草書房) p. 253 (1982年12月)
- 「人権の国際的保護への新しいアプローチ」
『現代人権論〔公法学研究1〕』(法律文化社) p. 51 (1982年12月)
- 「科学的社会主義と民族自決権論の形成 マルクス・エンゲルスの場合」

- 『政治学と現代世界』(横越英一教授退官記念論集)
(御茶の水書房) p. 171 (1983年3月)
- 「民族自決権論の新展開 自決権は強行規範か 国際法の基本問題」
法学教室第33号 p. 36 (1983年6月)
- 「平和のための国際法」
自由と正義第34巻第8号 p. 12 (1983年8月)
- 「八〇年代安保体制と日本の国際的地位 集団的自衛権論を手がかりに」
法律時報第55巻第9号 p. 76 (1983年9月)
- 「国際人権規約第一条と自決権の普遍的適用」
アジア・アフリカ研究第23巻第9号 p. 16 (1983年9月)
- 「人権概念・自決権の新展開 世界人権宣言三五周年にあたって」
前衛第500号 p. 192 (1983年11月)
- 「世界史の新展開と安保闘争」
『講座日本歴史11(現代1)』(東京大学出版会) p. 265 (1985年9月)
- 「駐留外国軍隊に対する国内法の適用 横田基地公害訴訟の国際法上の問題点
(一)(二・完)」
法律時報第57巻11号 p. 98 (1985年10月)
法律時報第57巻12号 p. 88 (1985年11月)
- 「核兵器と国際法 使用禁止を中心として」
科学と思想第59号 p. 2 (1986年1月)
- 「民族自決権論の新展開 自決権は強行規範か」
寺澤一・内田久司編『国際法の基本問題
(別冊法学教室・基本問題シリーズ1)』(有斐閣) p. 95 (1986年2月)
- 「民族自決権の形成と展開」
科学と思想第62号 p. 2 (1986年10月)
- 「宇宙資源はだれのものか」(山田健治・田中則夫と共著)
- 「宇宙における軍拡と軍縮」(佐々木雄太・澤田昭二と共著)
早川幸男・保原充・藤井隆・松井芳郎監修『宇宙・航空の時代を拓く』
(パンリサーチインスティテュート) p. 204, p. 224 (1988年1月)
- 「国際社会における力の支配と法の支配 国際司法裁判所のニカラグア事件判決
をめぐって」
アジア・アフリカ研究第28巻第1号 p. 33 (1988年1月)
- 「国際法の問題」

「国際法の主体」

「国家の成立」

「紛争の平和的解決」

「国際法を創る力と護る力」

松井芳郎・佐分晴夫・薬師寺公夫・松田竹男・田中則夫・岡田泉著

『国際法（有斐閣Sシリーズ）』（有斐閣）p. 1, p. 45, p. 63, p. 255, p. 331

（初版1988年4月・新版1993年3月・第3版1997年5月）

「海外直接投資の保護に関する日本の法政策」

松井芳郎・木棚照一・加藤雅信編『国際取引と法』

（山田鎌一教授退官記念論文集）（名古屋大学出版会）p. 49（1988年6月）

「経済的自決権の現状と課題 『発展の権利に関する宣言』を手がかりに」

科学と思想第69号 p. 150（1988年7月）

「国際法の転換 人権・軍縮・平和」（藤田久一と共著）

馬場伸也責任編集『講座政治学 国際関係』

（三嶺書房）p. 229（1988年8月）

「国際人権規約第一条の成立」

法政論集第126号 p. 1（1989年3月）

「現代日本法と国際経済関係 一九七六～一九八五年」

渡辺洋三編『現代日本の法構造』（法律文化社）p. 101（1989年6月）

「国際社会における日本の法的地位」

黒木三郎編『現代法社会学』（青林書院）p. 299（1989年6月）

「友好関係宣言と自決権の普遍的適用」

林久茂・山手治之・香西茂編『国際法の新展開』

（太寿堂鼎先生遺暦記念）（東信堂）p. 153（1989年8月）

「現代日本の国際関係と法」

法の科学第17号 p. 31（1989年9月）

The Right to Live in Peace in International Law

Takashi Fujii, Tetsuya Kobayashi (eds.) *Academic Policy in the Changing World: Proceeding of the 9th General Conference of IFSSO, Tokyo*, p. 78

（Kodansha）（1989年）

「危機における国際法の役割 トウンキン、カッセーゼおよびフォークの所説を中心に」

法政論集第130号 p. 325（1990年3月）

「総論」

「国際法主体としての国家」

高林秀雄・山手治之・小寺初世子・松井芳郎編『国際法』
(東信堂) p. 3, p. 49 (1990年3月)

「伝統的国際法における国家責任法の性格 国家責任法の転換(1)」

国際法外交雑誌第89巻第1号 p. 1 (1990年4月)

「ODAにおける『公共性』」

室井力・原野翹・福家俊朗・浜川清編『現代国家の公共性分析』
(日本評論社) p. 289 (1990年12月)

Japan's International Legal Policy for the Protection of Foreign Investment

The Japanese Annual of International Law No. 32 p. 1 (1990年)

「国際紛争と国連の平和維持機能について 中東湾岸危機の解決をめぐる」

法と民主主義第256号 p. 3 (1991年4月)

「国連・国際法と中東危機の解決 国連安全保障理事会の討論を素材として」

日本の科学者 Vol. 26 No. 5 p. 26 (1991年5月)

「湾岸戦争, 国際法および国際連合 (1)(2)(3)(4・完)」

法律時報第63巻第9号 p. 10 (1991年8月)

法律時報第63巻第10号 p. 40 (1991年9月)

法律時報第63巻第11号 p. 98 (1991年10月)

法律時報第63巻第12号 p. 78 (1991年11月)

Perestroika, International Law and an Evolving United Nations

Canadian Council on International Law, *Canada, Japan and International Law* :

Proceeding of the 1990 Conference of the Canadian Council on International

Law p. 2 (1991年)

「砂漠の戦と国際連合」

科学と思想第84号 p. 115 (1992年4月)

「国際連合における国家責任法の転換 国家責任法の転換(2・完)」

国際法外交雑誌第91巻第4号 p. 1 (1992年10月)

「カンボジア PKO をどう評価するか」

法律時報第65巻第10号 p. 2 (1993年9月)

The Transformation of the Law of State Responsibility

Responsibility of States (Thesaurus Acroasiim), vol. XX p. 1 (1993年)

The Gulf War and United Nations Security Council

松井芳郎教授 略歴・主な業績

R. St. J. Macdonald (ed.), *Essays in Honor of Wang Tieya* p. 511
(Kluwer/Martinus Nijhoff, 1993)

「最近の国連による PKO 活動の問題点」

Interjurist 85号 p. 2 (1994年 1 月)

「国際法における『対抗措置』の概念」

法政論集第154号 p. 319 (1994年 3 月)

「『ソビエト国際法』の終焉」

法政論集第157号 p. 21 (1994年10月)

「国際的枠組みの変動と民主主義法学 報告と討論の一つの総括」

法の科学第23号 p. 83 (1995年 7 月)

Countermeasures in the International Legal Order

The Japanese Annual of International Law No. 37 p. 1 (1995年)

The Road to Sustainable Development : Evolution of the Concept of Development in
the UN

Konrad Ginther, Erik Denters & Paul J. I. M. de Waart (eds.), *Sustainable
Development and Good Governance* (Martinus Nijhoff) p. 53 (1995年)

「国際連合・NGO」

歴史学研究会編『講座世界史10 第三世界の挑戦 独立後の苦悩』
(東京大学出版会) p. 371 (1996年 4 月)

「国際連合と人道的援助および人道的干渉・(上)(下)」

法律時報第68巻第 4 号 p. 46 (1996年 4 月)

法律時報第68巻第 7 号 p. 66 (1996年 6 月)

「人権分野における国連の活動の歴史」

国際人権第 7 号 p. 33 (1996年 6 月)

「国際司法裁判所の核兵器使用に関する勧告的意見を讀んで」

法律時報第68巻第12号 p. 2 (1996年11月)

United Nations Activities for Peace and the Constitution of Japan

Michel Young, Yuji Iwasawa (eds.), *Trilateral Perspectives on International
Legal Issues: Relevance of Domestic Law & Policy*
(Transnational Publishers)(1996年)

「人権の普遍性と歴史性 国連の人権活動の五〇年をふりかえって (上)
(下)」

前衛第692号 p. 176 (1997年11月)

前衛第694号 p. 190 (1997年12月)

「国民国家と国際社会のなりたち」

『岩波講座 現代の法 2 国際社会と法』(岩波書店) p. 3 (1997年12月)

Humanitarian Assistance, Humanitarian Intervention and the United Nations

Joseph Rotblat, Michiji Konuma (eds.), *Towards a Nuclear-Weapons-Free World: Proceeding of the Forty-Fifth Pugwash Conference on Science and World Affairs* p. 553 (World Scientific) (1997年)

(Hiroshima, 23-29 July, 1995) (World Scientific Publishing, 1997年)

「国家管轄権の制約における相互主義の変容」

村瀬信也・奥脇直也編集代表『国家管轄権 国際法と国内法』

(山本草二先生古稀記念)(勁草書房) p. 35 (1998年2月)

International Law of Territorial Acquisition and the Dispute over the Senkaku (Diaoyu) Islands

The Japanese Annual of International Law No. 40 p. 3 (1998年)

Modern Japan, War and International Law

Nisuke Ando (ed.), *Japan and International Law Past, Present and Future* (Kluwer) p. 7 (1999年)

「試練にたつ自決権 冷戦後のヨーロッパの状況を中心に」

桐山孝信・杉島正秋・船尾章子編著『転換期国際法の構造と機能』

(石本泰雄先生古希記念論文集)(国際書院) p. 461 (2000年6月)

Reply of the Japanese Branch to the Questionnaire of the ILA Committee on Legal Aspects of Sustainable Development

Committee on Legal Aspects of Sustainable Development, Fourth Report, Annex 2. *Report of the Sixty-Ninth Conference, London*, p. 680 (2000年)

「NATO によるユーゴ空爆と国際法」

国際問題 No. 493 p. 33 (2001年4月)

「現代国際法における人道的干渉」

藤田久一・松井芳郎・坂元茂樹編『人権法と人道法の新世紀』

(竹本正幸先生追悼記念論文集)(東信堂) p. 5 (2001年11月)

「米国の武力行使は正当なのか」

世界第695号 p. 40 (2001年12月)

「国際法の概念」

「国家の成立」

「紛争の平和的処理」

「国際法を創る力と譲る力」

松井芳郎・佐分晴夫・坂元茂樹・小畑郁・松田竹男・
田中則夫・岡田泉・薬師寺公夫著 『国際法（有斐閣Sシリーズ）』
（有斐閣）p. 1, p. 67, p. 254, p. 325（第4版2002年4月）

「平和と人権の国際法 その歴史と現状」

人間と教育36 p. 80（2002年9月）

Some Aspects of the Principle of “Common but Differentiated Responsibilities”

*International Environmental Agreements :
Politics, Law and Economics*, vol. 2, no. 2 p. 151（2002年）

「社会科学としての国際法学 日本におけるその形成と展開」

山手治之・香西茂編集代表 『21世紀における人権と平和：国際法の新しい発
展をめざして 上 国際社会の法構造：その歴史と現状』
（田畑茂二郎先生追悼論文集）（東信堂）p. 5（2003年3月）

「イラク問題を論じるに際しての国際法学の基礎」

法と民主主義第377号 p. 48（2003年4月）

「バンドラのはこに残されたもの 対イラク戦争における国際法と世論」

世界（緊急増刊）第715号 p. 122（2003年6月）

「国連安保理の活動と国際世論」

法学セミナー Vol. 48 No. 6 p. 54（2003年6月）

「国際テロリズムに対する一方的武力行使の違法性」

小林正弥編 『戦争批判の公共哲学：「反テロ」世界戦争における法と政治』
（勁草書房）p. 147（2003年7月）

「平和の構想力 国際法学の立場から」

長崎平和研究第16号 p. 66（2003年11月）

The Social Science of International Law: Its Evolution in Japan

The Japanese Annual of International Law No. 45 p. 1（2003年）

「グローバル化する世界における『普遍』と『地域』 『大東亜共栄圏』論にお
ける普遍主義批判の批判的検討」

国際法外交雑誌第102巻第4号 p. 1（2004年1月）

「法典化 現代における意義と課題」

法学教室第281号 p. 11（2004年2月）

「イラクを超えて、はるかに 国際法史を振り返って自衛隊派兵を考える」

- 法律時報第76巻第2号 p. 1 (2004年2月)
「現代世界における紛争処理のダイナミクス 法の適用と創造との交錯」
世界法年報第25号 p. 3 (2006年3月)
「1930年国際法典編纂会議における国家責任法 国家責任法転換への序曲」
松井芳郎・木棚照一・薬師寺公夫・山形英郎編集委員
『グローバル化する世界と法の課題 平和・人権・経済を手がかりに』
(山手治之先生喜寿記念)(東信堂) p. 101 (2006年3月)
「東アジア共同体と“大東亜共栄圏” 歴史的視点から」
西口清勝・夏剛編著『東アジア共同体の構築』
(ミネルヴァ書房) p. 280 (2006年8月)
「国際法における武力規制の構造 討論のための概念整理」
ジュリスト第1343号 p. 10 (2007年10月)
「条約解釈における統合の原理 条約法条約31条3(c)を中心に」
坂元茂樹編『国際立法の最前線』(藤田久一先生古希記念)
(有信堂) p. 101 (2009年7月)

判例評釈

- 「判例研究『サバチーノ事件』」
国際法外交雑誌第67巻第2号 p. 52 (1968年9月)
「政令325号事件」
「砂川事件」
「在外資産補償請求事件」
「旅券発給拒否事件」
憲法判例ハンドブック法学セミナー別冊付録
p. 24, p. 26, p. 60, p. 66 (1969年5月)
「東部グリーンランド島事件」
「城間事件」
「サバチーノ事件」
「ノルウェー公債事件」
田畑茂二郎編『ケースブック国際法』
(有信堂) p. 93, p. 120, p. 188, p. 250 (1972年5月)
「[1986(61)-23] 鈴木保ほか76名 V 国〔厚木基地公害訴訟〕東京高等裁判所
1986(昭和61)年4月9日(航空機発着差止等請求控訴, 同附帯控訴事件, 昭57

(ネ) 2768, 昭57(ネ) 3032, 昭60(ネ) 1515)」

国際法外交雑誌第90巻第1号 p. 78 (1991年4月)

「[1987(62)-5] 椎葉悦子ほか3名 V 国ほか2名〔ファントム機墜落事件〕横浜地方裁判所 1987(昭和62)年3月4日(損害賠償請求事件, 昭55(ワ) 2096)」

「[1987(62)-15] 福本龍蔵ほか104名および中島ウメ他21名 V 国〔横田基地公害訴訟〕東京高等裁判所 1987(昭和62)年7月15日(横田基地夜間飛行禁止等請求控訴事件, 昭56(ネ) 1791・同2275)」

国際法外交雑誌第91巻第1号 p. 51, p. 73 (1992年4月)

「[1988(63)-2] 仲里修ほか493名 V 国 那覇地方裁判所沖縄支部 1988(昭和63)年12月15日(賃金請求事件, 昭58(ワ) 12・63, 昭59(ワ) 131・267・283)」

「[1988(63)-17] 加藤哲次郎ほか506名 V 国〔福岡空港公害訴訟〕福岡地方裁判所 1988(昭和63)年12月16日(福岡空港夜間飛行禁止等請求事件, 昭51(ワ) 320, 昭56(ワ) 2559)」

国際法外交雑誌第92巻第1号 p. 83, p. 115 (1993年4月)

「[1989(平元)-12] 角谷信行ほか598名 V 国〔横田基地公害第三次訴訟〕東京地方裁判所八王子支部 1989(平成元)年3月15日(横田基地夜間飛行差止等請求事件, 昭57(ワ) 1253)」

国際法外交雑誌第92巻第6号 p. 81 (1994年2月)

「[1990(平2)-23] 那覇市 V 内閣総理大臣〔那覇市軍用地訴訟〕那覇地裁 1990(平成2)年5月29日(行政処分取消各請求事件, 昭60(行ウ) 8, 9)」

国際法外交雑誌第93巻第1号 p. 87 (1994年4月)

「米軍機の差止請求」

ジュリスト臨時増刊第1046号平成5年度重要判例解説
p. 279 (1994年6月)

「[1991(平3)-13] 福田俊保ほか329名 V 国〔小松基地騒音公害訴訟〕金沢地方裁判所 1991(平成3)年3月13日(小松基地騒音差止等請求, ファントム戦闘機離着陸差止等請求事件, 昭50(ワ) 288, 同58(ワ) 80)」

国際法外交雑誌第93巻第5号 p. 103 (1994年12月)

「[1992(平4)-19] 加藤哲次郎ほか506名 V 国〔福岡空港公害訴訟〕福岡高等裁判所 1992(平成4)年3月6日(福岡空港夜間飛行禁止等請求控訴事件, 同附帯控訴事件, 昭63(ネ) 873, 平元(ネ) 695)」

国際法外交雑誌第94巻第3号 p. 120 (1995年8月)

「[1993(平5)-18] [報徳会宇都宮病院訴訟] (甲事件) A ほか4名 V 石川文之進, 医療法人報徳会, 宇都宮市, 栃木県および国 (乙事件) D V 石川文之進, 医療法人報徳会, 栃木県, 国ほか5名 東京地方裁判所 1993(平成5)年6月11日 (損害賠償請求事件, 昭60(ワ)6473, 昭60(ワ)15477)」

「[1993(平5)-21] 鈴木保ほか71名 V 国 [厚木基地公害訴訟] 最高裁判所第一小法廷 1993(平成5)年2月25日 (航空機発着差止等請求事件, 昭62(オ)58)」

「[1993(平5)-22] 福本龍蔵ほか127名 V 国 [横田基地公害訴訟] 最高裁判所第一小法廷 1993(平成5)年2月25日」 (横田基地夜間飛行禁止等請求事件, 昭63(オ)611)

国際法外交雑誌第95巻第4号 p. 79, p. 82, p. 84 (1996年10月)

「インド領通行権事件」

「パルマス島事件」

「コルフ海峡事件」

「ケベック分離事件」

「米仏航空業務協定事件」

田畑茂二郎・竹本正幸・松井芳郎編集代表 『判例国際法』 (東信堂)
p. 17, p. 116, p. 142, p. 258, p. 382 (2000年10月)

書 評

「Georg Schwarzenberger, Foreign Investments and International Law, Stevens, 1969, xiv + 238pp.」

法政論集第49号 p. 110 (1970年1月)

「広瀬善男著 『現代国家主権と国際社会の統合原理』」

国際法外交雑誌第70巻第3号 p. 77 (1971年9月)

「広瀬和子著 『紛争と法 システム分析による国際法社会学の試み』」 (稲子恒夫と共著)

法律時報第44巻第6号 p. 137 (1972年5月)

「ゲ・イ・トゥンキン 安井郁監修・岩淵節雄訳 『国際法理論』」

法律時報第46巻第9号 p. 97 (1974年9月)

「川本邦衛編 『南ベトナム政治犯の証言』」

法学セミナー No. 230 p. 86 (1974年11月)

- 「Kanae Taijudo, et al., “Japan’s Assimilation of Western International Law”, *American Society of International Law, Proceedings*, 1975, pp. 63-87」
法律時報第49巻第8号 p. 128 (1977年6月)
- 「芹田健太郎『いわゆる海洋二法と国際法』法律のひろば第30巻7号(1977年7月)4-13頁, ほか」
法律時報第50巻第4号 p. 145 (1978年4月)
- 「Crawford, James, “The Criteria for Statehood in International Law”, *British Yearbook of International Law*, Vol. XLV, 1976-1977, pp. 93-182.」
法律時報第51巻第3号 p. 152 (1979年3月)
- 「金東勲著『人権・自決権と現代国際法』」
法律時報第51巻第11号 p. 121 (1979年10月)
- 「Thomas Buergenthal and Judith V. Torney, Expanding the International Human Rights Research Agenda, *International Studies Quarterly*, Vol. 23 No. 2, 1979, pp. 321-334.」
法律時報第52巻第6号 p. 127 (1980年6月)
- 「Ian Brownlie, Legal Status of Natural Resources in International Law (Some Aspects), *Recueil des Cours*, Tom. 162 (1979-), pp. 245-317.」
法律時報第53巻第5号 p. 105 (1981年4月)
- 「Chiang Pei-heng, *Non-Governmental Organizations at the United Nations: Identity, Role, and Function*, Praeger, New York, 1981, pp. xvi, 355.」
『現代国家と参加〔公法学研究2〕』(法律文化社) p. 372 (1984年10月)
- 「C. G. ウィーラマントリ, 原善四郎 / 桜木澄和訳『核兵器と科学者の責任』中央大学出版部」
中央評論第39巻1号 p. 198 (1987年4月)
- 「山本草二・杉原高嶺編『海洋法の歴史と展望 小田滋先生還暦記念』(1986年, 有斐閣)」
国際法外交雑誌第86巻第2号 p. 53 (1987年6月)
- Yamamoto Soji Sensei Kanreki Kinen: Kokusaiho to Kokunaiho Kokusai Koeki no Tenkai
The Japanese Annual of International Law No. 35 p. 235 (1993年)
- 「山本草二著『国際法〔新版〕』(有斐閣, 1994年1月)」
法学教室第166号 p. 123 (1994年7月)
- 「五十嵐正博著『提携国家の研究』の刊行に寄せて」

風のたより第2号(1995年11月)

「柳原正治著『ヴォルフの国際法理論』」

書齋の窓 No. 476 p. 60 (1998年8月)

「Nisuke Ando, Edward McWhinney and Rüdiger Wolfrum, eds., Liber Amicorum
Judge Shigeru Oda」

国際法外交雑誌第102巻第1号 p. 109 (2003年5月)

「小寺彰著『パラダイム国際法 国際法の基本構成』(有斐閣, 2004年3月刊)」

書齋の窓 No. 539 p. 38 (2004年11月)

「島田征夫編著『国内避難民と国際法』信山社, 2005年」

日本平和学会編『グローバル化と社会的「弱者」〔平和研究第31号〕』
p. 166 (2006年10月)

解説・座談会等

「天然の富と資源に対する永久的主権」

思想 No. 496 p. 18 (1965年10月)

「安保条約第7条～第10条」

法律時報臨時増刊第41巻第6号安保条約 その批判的検討
p. 168 (1969年5月)

「安保条約60問60答」(潮見俊隆・長谷川正安・渡辺洋三と共著)

法学セミナー臨時増刊 No. 166 安保条約セミナー p. 86 (1969年12月)

「国際連合」

『現代教養百科事典 一』(暁教育図書) p. 434 (1969年)

「国際連盟」

『現代教養百科事典 一』(暁教育図書) p. 430 (1969年)

「ジェノサイド」

別冊法学セミナー増刊現代法学事典2 p. 308 (1973年7月)

「平和共存」

「民族自決」

別冊法学セミナー増刊現代法学事典4 p. 118, p. 223 (1973年11月)

「民族自決権」

「天然の富と資源に対する永久的主権」

田畑茂二郎・石本泰雄編『ハンドブック 国際法』
(有信堂) p. 49, p. 52 (1975年1月・増補1980年)

- 「戦後世界と国際法」(田畑茂二郎・小川芳彦と鼎談)
田畑茂二郎編『新しい国際法をめざして』
(有信堂) p. 1 (1975年1月・補正1981年)
- 「国際漁業会社事件」
- 「デラゴア湾鉄道事件」
- 「天然の富と資源に対する永久的主権」
- 「東部グリーンランド事件」
- 「パグウォッシュ会議」
- 「民族自決権」
国際法学会編『国際法事典』(鹿島出版会)
p. 195, p. 480, p. 482, p. 491, p. 546, p. 658 (1975年3月)
- 「国際法秩序の変動」
皆川洸・山本草二編『演習国際法』(青林書院新社) p. 16 (1977年4月)
- 「国際公法」
法学セミナー Vol. 21 No. 9 p. 156 (1977年9月)
- 「国際法」
法律時報第49巻第14号 p. 116 (1977年12月)
- 「原子炉衛星と宇宙条約」
日本の科学者 Vol. 13 No. 4 p. 45 (1978年4月)
- 「国際公法」
法学セミナー Vol. 22 No. 9 p. 120 (1978年9月)
- 「国際法」
法律時報第50巻第12号 p. 126 (1978年12月)
- 「国際的背景」
法律時報臨時増刊第50巻第13号 p. 211 (1978年12月)
- 「The Haldane Society of Socialist Lawyers ハルデン社会主義法律家協会(イギリス)ジョン・ブラッツミルズ会長およびジェレミイ・スミス書記に聞く」(聞き手/浦田賢治・松井芳郎)
法の科学第8号 p. 135 (1980年10月)
- 「ワルシャワ条約機構」
婦人通信 No. 267 p. 30 (1982年3月)
- 「日米安保の攻守同盟化と憲法」
赤旗評論特集版第264号 (1982年)

「“日米軍事同盟体制制国家”づくりの危険な道」(シンポジウム 佐藤昌一郎・長谷川正安・米田康彦・松井芳郎・聴濤弘)

経済 No. 235 p. 10 (1983年11月)

「国際連合と国内管轄事項の原則」

「排他的経済水域の国際法的性格」

「深海底の国際法的地位」

「条約の無効原因」

「国際不法行為における過失責任主義」

別冊法学セミナー司法試験シリーズ7 法律選択科目篇

p. 112, p. 121, p. 122, p. 124, p. 130 (1985年6月)

「日中共同声明」

ジュリスト第900号 p. 210 (1988年1月)

「田畑論文へのコメント」

法律時報第60巻第6号 p. 19 (1988年5月)

「軍事同盟解体・基地撤去への展望 国際法からのアプローチ」

文化評論第351号 p. 28 (1990年5月)

「国際的な正義と民主主義の道理に立った解決を」

前衛第599号 p. 42 (1990年12月)

「国際法の立場から日ソ領土問題の公正な解決を考える」

北海道経済第299号 p. 14 (1991年4月)

「湾岸戦争」

太寿堂鼎・高林秀雄編者代表『セミナー国際法』

(東信堂) p. 167 (1992年9月)

「国連の変容と平和維持活動(PKO)」

平和文化研究第16集 p. 39 (1993年3月)

「変容する国連・国際秩序の課題と国際法 平和維持活動のあり方と『平和の創造』」

非核の政府を求める会編『非核の世界, 非核の日本へ いま国連, 改憲論を問う(かもがわブックレット No. 60)』

(かもがわ出版) p. 5 (1993年6月)

「国連とこれからの日本」

歴史教育・社会科教育年報8月号 p. 106 (1994年8月)

「国際法協会第66回(1994年)プエノスアイレス(アルゼンチン)大会報告」

国際法外交雑誌第93巻第6号 p. 76 (1995年2月)

「過失責任」

「現代国際法」

「国際経済法」

「植民地独立付与宣言」

「東部グリーンランド事件」

「平和的生存権」

「友好関係原則宣言」

国際法学会編『国際関係法事典』(三省堂)

p. 144, p. 214, p. 253, p. 435, p. 582, p. 703, p. 764 (1995年8月)

「国連の人権活動を振り返って」

月刊・解放の道第167号 p. 1 (1997年12月)

「国際法と市民の暮らし 万国公法時代から現代生活まで」

書齋の窓 No. 478 p. 12 (1998年10月)

「ユーゴ空爆は正しかったのか NATO の『人道的介入』を考える」(座談会
木戸蒔・松井芳郎・植田隆子)

世界第662号 p. 185 (1999年6月)

「NATO『人道的干渉』は国際秩序をどこに導くか」

前衛第714号 p. 21 (1999年7月)

「田畑茂二郎名誉理事長を偲んで」

国際法外交雑誌第100巻第1号 p. 82 (2001年4月)

「国際法は武力行使を禁じている」

世界第705号 p. 86 (2002年9月)

「『開いて共に生きる』地球社会構築のために」(シンポジウム 平和・人権と新しい
国際秩序, パネラー 栗田禎子・松井芳郎・堀尾輝久・八木英二)

人間と教育36 p. 98 (2002年9月)

「故郷に帰る」

立命館ロー・ニューズレター第38号 p. 8 (2004年9月)

「はるかなる安保闘争」

法学セミナー Vol. 53 No. 2 扉 (2008年2月)

「学会で『座長』する」

立命館ロー・ニューズレター第59号 p. 4 (2009年12月)

「長谷川正安先生と国家主権論」

立命館法学 2010年5・6号(333・334号)

法律時報第82号第9号 p. 59 (2010年8月)

「まだ『記念講演』じゃないぞ」

立命館ロー・ニューズレター第62号 p. 6 (2010年9月)

「安保改定50年と民科法学」

法の科学第41号 p. 4 (2010年9月)